



## 平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 株式会社Monotaro 上場取引所 東  
 コード番号 3064 URL http://www.monotaro.com  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部長 (氏名) 田中 秀和 (TEL)06(4869)7111  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年12月期第3四半期	15,947 —	1,599 —	1,630 —	920 —
22年12月期第3四半期	— —	— —	— —	— —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	31.10	30.23
22年12月期第3四半期	—	—

(注)平成23年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	8,160	4,009	48.2	132.38
22年12月期	—	—	—	—

(参考)自己資本 23年12月期第3四半期 3,936百万円 22年12月期 1百万円

(注)平成23年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	15.00	—	7.50	22.50
23年12月期	—	9.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	7.00	16.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有

本日同時に発表いたしましたとおり、当社は平成23年12月期の期末配当金を従来予想の1株当たり4円50銭から2円50銭増額して7円に修正いたします。

また当社は、平成22年8月25日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割を考慮すると平成22年12月期の年間配当金は15円に相当いたします。さらに、平成23年8月16日付でも同様に普通株式1株を2株に分割しておりますが、平成23年12月期の期末配当に関して当該株式分割が行われなかったと仮定した場合の平成23年12月期の期末配当金及び年間配当金は、それぞれ14円及び23円に相当いたします。

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	21,861 —	1,962 —	1,981 —	1,105 —	37.33

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

平成23年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。  
なお、詳細につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期3Q	29,975,200株	22年12月期	14,864,400株
23年12月期3Q	237,370株	22年12月期	100,118株
23年12月期3Q	29,586,860株	22年12月期3Q	14,756,706株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成23年8月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) セグメント情報 .....	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
4. 補足情報 .....	7
(参考) 前事業年度に係る個別財務諸表 .....	7
(1) 要約貸借対照表 .....	8
(2) 四半期損益計算書 .....	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響及び電力供給の制約などから一時的な落ち込みが見られたものの、アジアを中心とした新興国の需要に牽引され、持ち直し基調で推移していたところ、ギリシャの債務危機に端を発した欧米の景気減速で輸出の勢いも弱まり、景気の先行きは予断を許さない状況となりました。

一方、当社が主として販売する工場用間接資材業界におきましても、東日本大震災の影響による個人消費の落ち込みに加え、工場の損傷や電力不足を受けて生産活動の低迷が響き、一時は需要が落ち込んでおりましたが、景気の回復に伴って需要も戻りつつあるものの、欧米の景気減速の影響もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社は、データマイニングツールを活用した効率的なファクシミリやダイレクトメールによるチラシの発行、インターネットを使った広告など、引き続き積極的なプロモーション活動を展開し、さらに、これまでターゲットとしていなかった顧客層へ向けてのオフィス・店舗用品カタログを新規に発行するなど、顧客の離脱防止と新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、Webサイトにおきましては、絞り込み検索や関連検索が可能で、検索にかかる時間を短縮化できる新商品検索エンジンを導入するなど、顧客の幅広い要望に対応すべく、顧客の利便性向上にも積極的に取り組んでまいりました。このほか、販売面では、日替わり特価の実施など、顧客の購買意欲の高揚策も積極的に行ってまいりました。さらに、震災からの復興需要等に対応すべく、本年5月に宮城県多賀城市に第2ディストリビューションセンターを開設いたしました。また、本年8月には、東北地方における復興住宅のみならず、日本全国にある数多くの工務店に高品質の建材を低価格で販売する連結子会社株式会社K-engineを設立いたしました。これらの施策を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間中に96,124口座の新規顧客を獲得することができ、当第3四半期連結会計期間末現在の登録会員数は、668,256口座となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高15,947百万円、営業利益1,599百万円、経常利益1,630百万円、四半期純利益920百万円となりました。

なお、平成23年8月に連結子会社株式会社K-engineを設立したことに伴い、当第3四半期より初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

また、連結決算開始に伴う連結業績予想につきましては、設立された連結子会社株式会社K-engineの当期の連結業績に与える影響が軽微であると予想されるため、平成23年7月19日に公表いたしました個別の業績予想の数値と同じとしております。詳細につきましては、本日同時発表しております「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

事業の品目別の業績概況は、次のとおりであります。

#### ①工場消耗品

清掃用品、電動・空圧工具、手袋及びスプレー等の売上が堅調に推移した結果、売上高は7,123百万円となりました。

#### ②工場交換部品

物流・保管用品、電気材料、コンプレッサー等が好調に推移したほか、自動車アフターマーケット向け自動車整備・トラック用品の売上が大きく寄与し、売上高は5,983百万円となりました。

#### ③その他

科学研究・実験器具、事務用品、照明器具及び工事用品関連商品等の売上が堅調に推移し、売上高は2,841百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,160百万円となりました。純資産は4,009百万円となった結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は48.2%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,215百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は43百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,603百万円、たな卸資産の増加1,125百万円、売上債権の増加217百万円、仕入債務の増加96百万円及び法人税等の支払額692百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は303百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出277百万円及び差入保証金の差入による支出68百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は320百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入500百万円及び配当金の支払241百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、東日本大震災の影響等による低迷期をようやく脱し穏やかな景気回復傾向にありますが、欧米の景気減速が今後の日本経済に影響を及ぼすことも懸念され、先行きに不安を抱えた厳しい経済環境であるといえます。

このような経済環境のなか、当社の第3四半期連結累計期間の業績は、ほぼ計画どおりに推移し、今後の見通しも決して楽観できるものではありませんが、業績伸長のための主な施策である新規顧客の獲得がほぼ予想どおりに推移していることなどから、当期の連結業績予想は平成23年7月19日に公表いたしました個別業績予想の数値と同じとしており、当該個別業績予想の修正は行っておりません。

なお、8月に設立しました連結子会社株式会社K-engineにつきましては、当期の連結業績に与える影響が軽微であると予想されるため、業績予想に織り込んでおりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間に株式会社K-engineを新たに設立し連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当いたしません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### b. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、当社の資産除去債務は建物等の賃貸借契約の原状回復義務に関するものであり、賃貸借契約に関する敷金が資産に計上されていることから、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち過年度及び第3四半期連結累計期間に帰属する金額を費用計上する方法を採用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ7,025千円減少し、税金等調整前四半期純利益が28,096千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が28,096千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
 (平成23年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,215,049
売掛金	2,447,219
商品	2,433,382
未着商品	128,056
貯蔵品	263,237
未収入金	521,709
その他	175,731
貸倒引当金	△25,694
流動資産合計	7,158,690
固定資産	
有形固定資産	210,265
無形固定資産	581,861
投資その他の資産	
差入保証金	148,733
その他	77,588
貸倒引当金	△16,913
投資その他の資産合計	209,408
固定資産合計	1,001,535
資産合計	8,160,226
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,631,162
短期借入金	1,300,000
未払金	581,521
未払法人税等	432,627
賞与引当金	71,617
役員賞与引当金	11,805
その他	89,953
流動負債合計	4,118,687
固定負債	
役員退職慰労引当金	32,318
固定負債合計	32,318
負債合計	4,151,006
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,717,976
資本剰余金	522,513
利益剰余金	1,797,024
自己株式	△100,772
株主資本合計	3,936,742
新株予約権	42,796
少数株主持分	29,681
純資産合計	4,009,219
負債純資産合計	8,160,226

( 2 ) 四半期連結損益計算書  
( 第3四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	15,947,696
売上原価	11,443,138
売上総利益	4,504,558
販売費及び一般管理費	2,904,616
営業利益	1,599,941
営業外収益	
受取利息	30
為替差益	27,320
その他	13,281
営業外収益合計	40,631
営業外費用	
支払利息	7,131
その他	3,222
営業外費用合計	10,354
経常利益	1,630,219
特別利益	
資産除去債務履行差額	778
特別利益合計	778
特別損失	
固定資産除却損	1,757
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,776
特別損失合計	27,534
税金等調整前四半期純利益	1,603,463
法人税、住民税及び事業税	721,846
法人税等調整額	△38,258
法人税等合計	683,587
少数株主損益調整前四半期純利益	919,875
少数株主利益	△318
四半期純利益	920,194

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,603,463
減価償却費	178,777
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,273
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,733
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△851
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,961
受取利息及び受取配当金	△30
支払利息	7,131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,096
売上債権の増減額(△は増加)	△217,088
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,125,658
未収入金の増減額(△は増加)	32,514
仕入債務の増減額(△は減少)	96,941
未払金の増減額(△は減少)	21,446
その他	△14,837
<b>小計</b>	<b>656,875</b>
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△8,104
法人税等の支払額	△692,145
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△43,345</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△104,546
無形固定資産の取得による支出	△172,589
差入保証金の差入による支出	△68,243
差入保証金の回収による収入	42,109
その他	△156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△303,425</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000
ストックオプションの行使による収入	50,263
自己株式の取得による支出	△17,404
配当金の支払額	△241,872
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入	30,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>320,986</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,784
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,215,049



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、工場用間接資材販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

(参考) 前事業年度に係る個別財務諸表

平成23年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに提出会社における(要約)貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を次頁以降に記載しております。

## (1) 要約貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,240,833
受取手形及び売掛金	2,230,131
商品	1,601,291
未着商品	45,861
貯蔵品	51,864
未収入金	554,223
その他	140,618
貸倒引当金	△23,646
流動資産合計	5,841,178
固定資産	
有形固定資産	162,623
無形固定資産	530,690
投資その他の資産	
差入保証金	150,696
その他	56,322
貸倒引当金	△17,688
投資その他の資産合計	189,331
固定資産合計	882,645
資産合計	6,723,823
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	1,534,220
短期借入金	800,000
未払金	564,934
未払法人税等	405,693
賞与引当金	22,056
役員賞与引当金	12,656
その他	100,217
流動負債合計	3,439,779
固定負債	
役員退職慰労引当金	27,357
固定負債合計	27,357
負債合計	3,467,136
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,692,844
資本剰余金	497,381
利益剰余金	1,120,457
自己株式	△83,367
株主資本合計	3,227,316
新株予約権	29,370
純資産合計	3,256,687
負債純資産合計	6,723,823

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	12,677,482
売上原価	9,175,878
売上総利益	3,501,603
販売費及び一般管理費	2,522,280
営業利益	979,323
営業外収益	
受取利息	56
為替差益	16,425
その他	8,395
営業外収益合計	24,877
営業外費用	
支払利息	6,356
その他	2,633
営業外費用合計	8,990
経常利益	995,211
特別損失	
固定資産除却損	151
特別損失合計	151
税引前四半期純利益	995,059
法人税、住民税及び事業税	452,090
法人税等調整額	△21,664
法人税等合計	430,425
四半期純利益	564,633

## ( 3 ) 四半期キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 千円 )

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	995,059
減価償却費	139,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,772
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,427
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,316
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,517
受取利息及び受取配当金	△56
支払利息	6,356
為替差損益 (△は益)	△16,425
売上債権の増減額 (△は増加)	△261,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△540,022
未収入金の増減額 (△は増加)	6,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,444
未払金の増減額 (△は減少)	135,061
その他	25,205
<b>小計</b>	<b>462,621</b>
利息及び配当金の受取額	56
利息の支払額	△6,343
法人税等の支払額	△572,477
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△116,142</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△33,862
無形固定資産の取得による支出	△134,220
その他	1,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△166,585</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
ストックオプションの行使による収入	8,760
自己株式の取得による支出	△83,226
配当金の支払額	△327,762
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△402,229</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△684,957
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	847,616